

病院勤務者勤務環境改善事業・救急医療体制強化事業補助金交付要綱

	平成20年9月10日20福保医人第1121号
一部改正	平成20年11月5日20福保医人第1453号
一部改正	平成21年3月19日20福保医人第2221号
一部改正	平成23年3月31日21福保医人第2384号
一部改正	平成22年10月18日22福保医人第1339号
一部改正	平成23年3月31日22福保医人第2509号
一部改正	平成24年3月28日23福保医人第2486号
一部改正	平成25年2月28日24福保医人第2294号
一部改正	平成26年3月31日25福保医人第2530号
一部改正	平成30年3月30日29福保医人第2920号
一部改正	令和2年3月30日31福保医人第2941号
一部改正	令和3年6月9日3福保医人第763号
一部改正	令和5年6月26日5福保医人第863号
一部改正	令和6年10月23日6保医医人第1687号

第1 目的

この要綱は、病院勤務者勤務環境改善事業・救急医療体制強化事業実施要綱（平成20年8月28日付20福保医人第1108号。以下「実施要綱」という。）の規定に基づいて行う、病院勤務者勤務環境改善事業・救急医療体制強化事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項について定め、事業の適正な運営を図ることを目的とする。

第2 補助対象者

この要綱において、補助を受けることができる者は、実施要綱第2に定める者とする。

第3 補助対象事業

- 1 この要綱において、補助の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、実施要綱第3に定める事業とする。
- 2 補助事業は、国、地方公共団体等の他の補助金等を充当し実施する事業は対象外とする。

第4 補助対象経費

この補助金の対象とする経費は、別表の第3欄に定める経費とする。

第5 事業の実施期間

補助の対象とする事業の実施期間は、第8の規定に基づく交付決定がなされた日が属する年度の4月1日から3月31日までとする。

第6 補助金の額

この補助金は、次に定める(1)及び(2)により算出された額を、都の予算の範囲内において交付するものとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

- (1) 第3に定める事業の実施に当たり、別表の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (2) (1)により選定された額と当該事業に要する総事業費から、寄附金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に別表の第4欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。

第7 交付申請

この補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、東京都知事（以下「知事」という。）の指定する日までに、病院勤務者勤務環境改善事業・救急医療体制強化事業補助金交付申請書（別記第1号様式）又は病院勤務者勤務環境改善事業補助金（施設・設備整備）交付申請書（別記第2号様式）を知事に提出しなければならない。

第8 交付決定及び通知

- 1 知事は、第7の規定に基づく交付申請があった場合は、申請書及び関係書類の審査並びに必要なに応じて現地調査等を行い、適当と認めるときは、第9に掲げる事項を条件に補助金の交付決定をするものとし、その決定の内容を申請者に通知する。
- 2 知事は、適正な交付を行うため必要があるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて、補助金の交付の決定をすることができる。

第9 交付の条件

- 1 事情変更による決定の取消し等
 - (1) 知事は、補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、この交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りではない。
 - (2) (1)の規定により補助金の交付の決定を取り消すことができる場合は、天災地変その他補助金の交付の決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったと認められる場合に限る。
 - (3) 知事は、(1)の規定による補助金の交付の決定の取消しにより特別に必要となった事務又は事業に対しては、次に掲げる経費に係る補助金を交付することができる。
 - ア 補助事業に係る機械、器具及び仮設物の撤去その他の残務処理に要する経

費

イ 補助事業を行うために締結した契約の解除により必要となった賠償金の支払いに要する経費

- (4) (3)の規定による補助金の額の(3)のア又はイに掲げる経費の額に対する割合
その他その交付については、(1)の規定による取消しに係る補助事業についての補助金に準ずる。

2 承認事項

補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、次のいずれかに該当する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、(1)及び(2)に掲げる事項のうち軽微なものについては、この限りでない。

- (1) 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
- (3) 補助事業を中止、又は廃止しようとするとき。

3 事実上の契約行為

実施要綱第3の3に規定する事業の実施に伴う契約手続については、保健医療局医療政策部医療施設等施設・設備整備費等補助金に係る契約手続基準（平成17年4月1日付16福保医政第1450号）を遵守すること。

4 事故報告等

補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかにその理由及び状況等を書面により知事に報告し、その指示に従わなければならない。

5 状況報告

知事は、補助事業の円滑適正な執行を図るため、必要と認めるときは、補助事業の遂行状況、経理状況及びその他必要な事項について、報告を徴し、又は検査することができる。

なお、実施要綱第3の3に規定する事業のうち、施設整備事業については、これに限らず、12月末日までの補助事業の実施状況を、都が別に指示する日までに、病院勤務者勤務環境改善事業（施設整備）実施状況報告書（別記第3号様式）により知事に報告しなければならない。

6 遂行命令等

- (1) 知事は、補助事業者が提出する報告、地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに従って当該補助事業を遂行すべきことを命ずる。
- (2) 知事は、補助事業者が(1)の命令に違反したときは、補助事業者に対し、当該

補助事業の一時停止を命ずることができる。

- (3) (2)の一時停止を命ずる場合において、補助事業者が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合させるための措置を、指定する期日までにとらないときは、知事は10の規定により、この交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

7 実績報告

- (1) 補助事業者は、補助事業完了後1か月以内又は補助金の交付の決定に係る都の会計年度が終了したときのいずれか早い日までに、病院勤務者勤務環境改善事業・救急医療体制強化事業補助金実績報告書（別記第4号様式）又は病院勤務者勤務環境改善事業補助金（施設・設備整備）実績報告書（別記第5号様式）を知事に提出しなければならない。

また、2の(3)の規定により廃止の承認を受けたときも同様とする。

- (2) 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る消費税仕入控除税額が確定した場合は、消費税仕入控除額報告書（別記第6号様式）により速やかに知事に報告しなければならない。

なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行っていない場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

この場合において、知事が当該仕入控除税額の全部又は一部の納付を命じたときは、補助事業者は、これを納付しなければならない。

8 補助金の額の確定

知事は、7の規定により実績報告を受けた場合においては、実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものと認めるときは、交付すべき補助金の額の確定をし、補助事業者に通知するものとする。

9 是正のための措置

知事は、8の規定による調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに適合させるための処置をとることを命ずることができる。

10 決定の取消し

- (1) 知事は、補助事業者が次のいずれかに該当した場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ その他この交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令又はこの要

綱に基づく命令に違反したとき。

- (2) (1)の規定は、8の規定により交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

11 補助金の返還

- (1) 知事は、10の(1)の規定により、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助事業者に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずる。
- (2) (1)の規定は、8の規定により交付すべき補助金の額が確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されている場合においても適用があるものとする。

12 違約加算金及び延滞金

- (1) 知事が10の(1)の規定により、この補助金の交付の決定の全部又は一部の取消しをした場合において、補助金の返還を命じたときは、補助事業者は、当該命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき、年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
- (2) 知事が補助事業者に対し、補助金の返還を命じた場合において、補助事業者がこれを納期日までに納付しなかったときは、補助事業者は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

13 違約加算金の計算

12の(1)の規定により加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず、当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

14 延滞金の計算

12の(2)の規定により延滞金の納付を命じた場合において、返還を命じた補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

15 他の補助金の一時停止等

知事は、補助事業者に対し補助金の返還を命じ、補助事業者が当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、補助事業者に対して、同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、相当の限度において、その交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺する

ことができる。

16 財産処分の制限

- (1) 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、(2)に規定する期間を経過するまで、知事の承認を受けないでこの補助金の交付の目的に反してこれを使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。
- (2) (1)に規定する財産の処分制限期間は、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）で定める耐用年数とする。
- (3) (1)の規定により知事の承認を受けて、当該財産を譲渡し、交換し、又は貸し付けた場合において収入があったときは、知事の指定する額を都に納付しなければならない。

17 財産管理

補助事業者は、この補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

18 関係書類及び帳簿の整理保管

補助事業者は、補助事業に係る収入、支出その他関係書類を当該事業の属する会計年度終了後5年間整理保管しなければならない。

第10 補助金の交付

実施要綱第3の1及び2に規定する事業については、年1回概算払により行うことができる。

第11 申請の撤回

申請者は、この補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に異議があるときは、交付決定の日から14日以内に、申請の撤回をすることができる。

第12 指導及び監督

知事は、補助事業者に対し、補助事業に係る運営について、法その他関係法令の定めるところにより補助金の交付の目的が有効に達せられるよう必要な指揮監督を行うことができる。

第13 補 則

この要綱に定めるもののほか、この補助金の交付については、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）及び東京都補助金等交付規則の施行について（昭和37年財主調発第20号）の定めるところによるものとする。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、平成20年4月1日から適用するものとする。

附 則（平成20年11月5日20福保医人第1453号）

この要綱は、決定の日から施行し、平成20年10月16日から適用するものとする。

附 則（平成21年3月19日20福保医人第2221号）

この要綱は、決定の日から施行し、平成21年4月1日から適用するものとする。

附 則（平成22年3月31日21福保医人第2384号）

この要綱は、決定の日から施行し、平成22年4月1日から適用するものとする。

附 則（平成22年10月18日22福保医人第1340号）

この要綱は、決定の日から施行し、平成22年10月1日から適用するものとする。

附 則（平成23年3月31日22福保医人第2509号）

この要綱は、決定の日から施行し、平成23年4月1日から適用するものとする。

附 則（平成24年3月28日23福保医人第2486号）

この要綱は、決定の日から施行し、平成24年4月1日から適用するものとする。

附 則（平成25年2月28日24福保医人第2294号）

この要綱は、決定の日から施行し、平成25年4月1日から適用するものとする。

附 則（平成26年3月31日25福保医人第2530号）

この要綱は、決定の日から施行し、平成26年4月1日から適用するものとする。

附 則（平成30年3月30日29福保医人第2920号）

この要綱は、決定の日から施行し、平成30年4月1日から適用するものとする。

附 則（令和2年3月30日31福保医人第2941号）

この要綱は、令和2年4月1日から施行するものとする。

附 則（令和3年6月9日3福保医人第763号）

この要綱は、決定の日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則（令和5年6月26日5福保医人第863号）

この要綱は、令和5年7月1日から施行するものとする。

附 則（令和6年10月23日6保医医人第1687号）
この要綱は、決定の日から施行する。

別表（第4、6関係）

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
<p>1 (1) ア 復職研修及び就労環境改善事業</p>	<p>11,140千円</p>	<p>1 実施要綱第3の1(1)ア①に定める事業を実施するために必要な経費 ただし、復職後に実施する研修については、復職日から3ヶ月までに実施するものに限る。</p> <p>(1) 人件費 指導担当医、指導担当看護職員、研修プログラム責任者、相談員等に係る給与費（法定福利費、賞与、手当含む）、報酬、報償費、賃金</p> <p>(2) その他必要と認める経費（研修経費） 医学研究材料費、消耗品費、一般需用費、役務費、使用料及賃借料、備品購入費（一品30万円未満）、図書購入費</p> <p>2 実施要綱第3の1(1)ア②に定める事業を実施するために必要な経費</p> <p>(1) 人件費 代替医師及び看護職員の給与費（法定福利費、賞与、手当含む。ただし、代替として勤務した部分に限る。）報酬、報償費、賃金</p> <p>(2) その他必要と認める経費 旅費、備品購入費（一品30万円未満）</p>	<p>2分の1</p>
<p>2 (加算事業)</p>	<p>11,140千円</p>	<p>上記のうち、救急医療体制を確保するために必要な経費</p>	<p>4分の1（加算）</p> <p>ただし、申請を行う年度の前年1年間（1月1日から12月31日）の救急車年間受入2,000件以上の医療機関</p>

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
<p>1 (1) イ 相談窓口事業</p>	<p>7, 0 9 3 千円</p>	<p>1 実施要綱第3の1 (1) イに定める事業を実施するために必要な経費</p> <p>(1) 人件費 事業を実施するために必要な給与費（法定福利費、賞与、手当含む）、報酬、報償費、賃金</p> <p>(2) その他必要と認める経費 旅費、一般需用費、役務費、使用料及賃借料、委託料、備品購入費（一品30万円未満）</p>	<p>2分の1</p>
<p>2 (加算事業)</p>	<p>7, 0 9 3 千円</p>	<p>上記のうち、救急医療体制を確保するために必要な経費</p>	<p>4分の1（加算）</p> <p>ただし、申請を行う年度の前年1年間（1月1日から12月31日）の救急車年間受入2,000件以上の医療機関</p>

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
<p>1</p> <p>(2)</p> <p>チーム医療推進の取組</p>	<p>6,700千円</p>	<p>1 実施要綱第3の1(2)アに定める事業を実施するために必要な経費</p> <p>(1) 人件費</p> <p>① 医師事務作業補助者及び看護補助者の配置に要する専門研修受講のための代替職員の給与費(法定福利費、手当含む)、報酬、報償費、賃金</p> <p>ただし、1病院あたり434千円×事業月数を限度とする。</p> <p>② 医師事務作業補助者及び看護補助者の配置に伴う研修に要する、研修講師、管理責任者に係る給与費(法定福利費、手当含む)、報酬、報償費、賃金</p> <p>(2) その他必要と認める経費</p> <p>教材費、研修参加費、旅費、一般需用費、役務費、使用料及賃借料、委託料、備品購入費(一品30万円未満)</p> <p>ただし、(1)②及び(2)を合わせて、医師事務作業補助者及び看護補助者1人につき、1,000千円、2人目以降、1人につき、670千円を限度とする。</p> <p>2 実施要綱第3の1(2)イに定める事業を実施するために必要な経費</p> <p>(1) 人件費</p> <p>① 医師の業務負担軽減のため、専門性の高い看護師の育成に必要な研修受講に係る看護師の給与費(法定福利費、手当含む)、報酬、報償費、賃金</p> <p>② 院内助産、助産師外来の開設等に伴う助産師の給与費(法定福利費、賞与、手当含む)、報酬、報償費、賃金</p> <p>ただし、開設準備期間等6ヶ月を限度とする。</p> <p>(2) その他必要と認める経費</p> <p>教材費、研修参加費、旅費、一般需用費、役務費、使用料及賃借料、委託料、備品購入費(一品30万円未満)</p>	<p>2分の1</p>
<p>2</p> <p>(加算事業)</p>	<p>6,700千円</p>	<p>上記のうち、救急医療体制を確保するために必要な経費</p>	<p>4分の1(加算)</p> <p>ただし、申請を行う年度の前年1年間(1月1日から12月31日)の救急車年間受入2,000件以上の医療機関</p>

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率								
<p>1 (3) 勤務環境改善施設整備事業</p>	<p>基準面積(30㎡)に次に掲げる表に定める単価を乗じた額</p> <table border="1" data-bbox="268 360 571 517"> <thead> <tr> <th>構造別</th> <th>単価(円/㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋コンクリート</td> <td>168,000</td> </tr> <tr> <td>ブロック</td> <td>146,700</td> </tr> <tr> <td>木造</td> <td>168,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実面積及び実単価が基準面積及び基準単価を下回る場合は、当該実面積及び実単価で基準額を算定するものとする。</p>	構造別	単価(円/㎡)	鉄筋コンクリート	168,000	ブロック	146,700	木造	168,000	<p>実施要綱第3の1(3)に定める施設整備に要する経費 ただし、次に掲げる費用を除く。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 土地の取得又は整地に要する費用 2 門、さく、塀及び造園工事並びに通路敷設に要する費用 3 設計その他工事に伴う事務に要する費用 4 既存建物の買収に要する費用 5 その他施設整備費として知事が適当と認めない費用 	<p>3分の2</p>
構造別	単価(円/㎡)										
鉄筋コンクリート	168,000										
ブロック	146,700										
木造	168,000										

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
1 (3) 勤務環境改善設備整備事業	3, 8 1 1 千円	実施要綱第3の1(3)に定める設備整備に要する経費 ただし、一品の価格が原則として、300千円以上の備品の購入費	3分の2